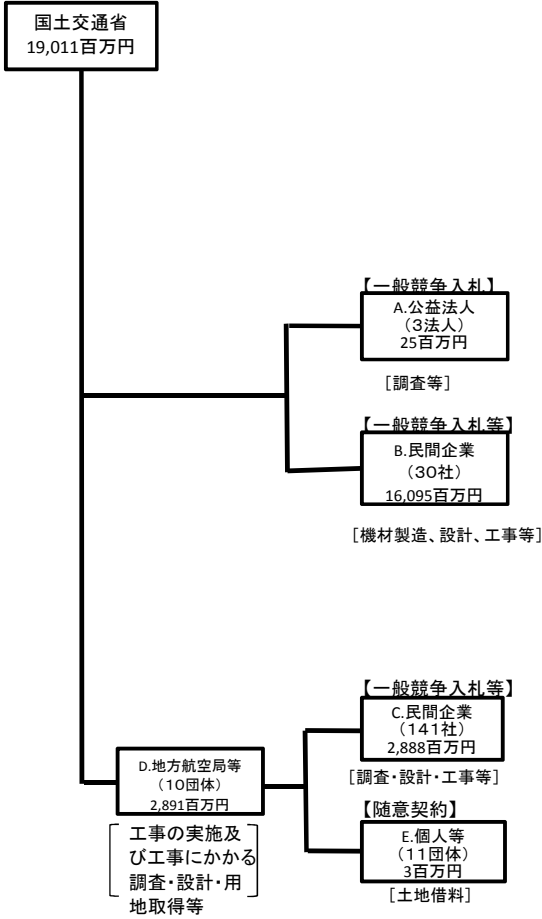


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空路整備事業		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	交通管制企画課		課長 西村 典明		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)、自動車安全特別会計(空港整備勘定)		施策名	24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第95条の2		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの交通量の増大やユーザーニーズの多様化に適切に対応して、航空交通容量の拡大を図るため、新たな航空通信システム、航法システム、監視システムの整備を推進するとともに、現行航空保安システムの機能を保持するための整備を行うほか、新技術を活用した空域・航空路の効率的活用を行い、航空路の容量拡大、運航効率の向上等を図るための整備を行う							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な航空保安施設等の老朽化更新・改良を実施する。</li> <li>既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。</li> <li>安全・安心の確保のための整備を実施する。</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	30,241	23,548	19,420	19,119	22,361	
		補正予算	2,612	0	0	0		
		繰越し等	2,661	▲ 1,703	▲ 138	1,949		
	計	35,514	21,845	19,282	21,068	22,361		
	執行額	34,376	21,422	19,011				
執行率(%)	96.8	98.1	98.6					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	航空機の国内線主要75路線の総飛行経路長を平成18年度比2%短縮		成果実績	NM(海里)	17,796,200	17,705,403	17,626,447	17,901,109
			達成度	%	100.5	101.1	101.5	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	全国の空港及び航空路において新技術を活用したRNAV(広域航法)経路の設定を推進		活動実績(当初見込み)	本	168	177	51	—
					( 130 )	( — )	( — )	
単位当たりコスト	1,909,456(円/本)		算出根拠	X : H19-23 RNAV経路の設定を行うために必要な測量等経費 Y : H19-23 設計したRNAVの本数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	航空路整備事業費	19,107	22,349					
	航空路整備事業調査費	12	12					
	計	19,119	22,361					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民のニーズがあり、首都圏空港容量拡大に必要な事業を優先的に確実に実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行状況について確認したところ、概ね競争性が確保されている。一部契約では一者応札の案件もあるが、適宜さらなる競争性を確保するための取り組みを実施している。具体的には、入札参加者を複数者確保するために説明会を開催している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	政策評価の目標値である主要航空路の経路短縮を達成しており、実行性の高い事業といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	老朽化更新事業について、更新時期を精査のうえ可能な施設は、次年度以降に先送りすることにより、真に必要な事業を行ったところであるが、引き続き更新時期の更なる精査等効率的な予算の執行に向けた取組を実施している。さらなる競争性を確保するための取り組みを実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	管制機器の老朽化更新について、個別の装置毎に故障発生回数等を詳細に把握することに加えて、施設の重要度により優先度の更なる精査を行い、さらに更新を延期する等予算の縮減を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	管制機器の老朽化更新について、個別の装置毎に故障発生回数等を詳細に把握することに加えて、施設の重要度により優先度の更なる精査を行い、更新を延期し要求額を削減した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	396	平成23年行政事業レビュー	368

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(財)航空保安無線システム協会			E.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	複合監視ターゲットデータの処理に関する基礎調査	20	事業費	航空保安無線施設の土地借料	1
計		20	計		1
B.日本電気(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空管制用レーダーの機材製造等	4,195			
計		4,195	計		0
C.(株)協和エクシオ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空管制用レーダーの整備工事	344			
計		344	計		0
D.大阪航空局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	1,370			
計		1,370	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安無線システム協会	複合監視ターゲットデータの処理に関する基礎調査	20	3	88.8
2	(財)航空保安研究センター	航空機運航状況の分析手法に関する調査	3	5	49.2
3	(財)経済調査会	航空無線工事積算システム基準データ改訂作業	2	1	97.1

### B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空管制用レーダーの製造等	4,195	1.1	95.1
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	航空路レーダー情報処理システムの製造等	2,994	1	95.5
3	日本電子計算機(株)	航空交通管制情報処理システム等電子計算機の借料	1,674	-	-
4	ATCF共同企業体	航空交通流管理システムの製造等	1,374	1	98.7
5	ATCI共同企業体	航空路管制卓システムの製造等	1,223	1	98.3
6	(株)東芝	方位提供装置の製造等	1,043	1.7	96.8
7	沖電気工業(株)	航空管制用無線電話制御監視装置の製造等	997	1	95.6
8	りんくうカレッジサービス(株)	航空保安大学校移転整備事業	853	6	83.3
9	日本無線(株)	対空無線電話装置の製造等	661	1	98.1
10	三菱電機(株)	高度監視装置の製造等	278	1.7	85.5

### C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協和エクシオ	航空管制用レーダーの整備工事	344	3	93.0
2	(株)東芝	航空保安施設用無停電電源装置の製造等	218	1.9	87.3
3	サンワコムシステムエンジニアリング(株)	航空保安無線装置の整備工事等	148	2	95.3
4	新神戸電機(株)	航空保安施設用無停電電源装置の製造等	142	1	93.4
5	(株)クリハラント	航空保安無線装置の整備工事等	108	3	93.9
6	(株)里谷組	航空管制用レーダー用地造成工事	108	1	99.9
7	日本電業工作(株)	航空保安無線装置の整備工事	104	3	93.2
8	(株)渡辺組	航空管制用レーダーの局舎新築工事	103	3	94.1
9	(株)デンロコーポレーション	航空管制用レーダーの鉄塔整備工事	99	3	93.4
10	(株)三社電機製作所	航空保安施設用無停電電源装置の製造等	84	2.7	65.3

### D. 地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	1,370	-	-
2	東京航空局	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	1,099	-	-
3	福岡航空交通管制部	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	219	-	-
4	気象庁	航空気象観測・通報機器の工事等	72	-	-
5	東京航空交通管制部	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	58	-	-
6	札幌航空交通管制部	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	30	-	-
7	那覇航空交通管制部	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	15	-	-
8	航空保安大学校 岩沼研修センター	航空保安業務教育用機材の設計・工事等	12	-	-
9	システム開発評価・危機管理センター	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	8	-	-
10	技術管理センター	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	8	-	-

## E. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	航空保安無線施設の土地借料	1	—	—
2	筑波山神社	航空保安無線施設の工事場用地借料	1	—	—
3	宮津市	航空保安無線施設の土地借料	1	—	—
4	個人B	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
5	石川県知事	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
6	個人C	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
7	宮城県知事	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
8	加賀生産森林組合	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
9	久米島町	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
10	関東森林管理局	航空保安無線施設の工事場用地借料	0	—	—